

秘

指定統計
第 118 号

企業活動基本調査票

(平成12年6月1日現在)

1 企業の概要

(1) 企 業 の 名 称	フリガナ				電話番号 (代表)					
(2) 本社又は本店 の 所 在 地 「実際の本社機能 を有する場所」	郵便番号 ()				都 道 府 県	市 区 郡	区 町 村	丁 目	番 番 地	号
(3) 資 本 金 額 又は 出 資 金 額	011	千 億	百 億	十 億	百 万	貴社の資本金に占める外国資本 の比率を記入してください。				外資比率 (小数点第1位まで記入) 012 %
(4) 企業の設定形態 及び設立時期	013	今回初めて調査票を提出される場合、または平成11年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年 (西暦4桁: 年)								
(5) 企業の決算月	014	年1回	月		年2回		月、月			

調査票申告者（企業の代表者）の氏名	記入者の氏名
本票の記入内容の照会 に回答される人（記入 者の所属部署及び所 在地）	所属部署 電話（ ） 局 番（内線） 番 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。）
備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）	
消費税の取扱い（内記に〇で記入） 税抜き（ ）	

(この欄は、通商産業省が使用します)

通商產業省

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分		事業所数	常時従業員数(人)
本 社	本社機能部門	本社機能部門計	101
		調査・企画部門	102
		情報処理部門	103
		研究開発部門	104
		国際事業部門	105
		その他の部門(総務・経理・人事等)	106
	現 業 部 門	現業部門計	107
		鉱山事業部門	108
		製造事業部門	109
		商業事業部門	110
		飲食店部門	111
		その他の部門(上記以外の部門)	112
計		113	
本 社 ・ 本 店 以 外	国内本社・本店併設のものを除く	鉱業事業所	114
		製造事業所	115
		商業事業所(鉱業、製塩業の支社、営業所を含む)	116
		飲 食 店	117
		研 究 所	118
		情報処理センター	119
		商品展示所・サービスセンター	120
		倉庫・輸送・配送センター	121
		そ の 他	122
		海外	海外支社、支店、駐在所等
	計		124
	合 計		125

- (注1) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(113)」のみ記入してください。
「常時従業員数」については、各部門ごとに記入してください。
- (注2) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業員数」とも記入してください。
- (注3) 「常時従業員数の合計(125)」と②の男女別従業員数における「常時従業員の計(131)」の数値は一致するように記入してください。

(2) 男女別従業者数

(年度未現在)

		(年度末現在)		
区 分		男 (人)	女 (人)	計 (人)
常時従業員(有給役員及び常時雇用者)	131			
うち、パートタイム従業員	132			

その他の従業者（臨時・日雇雇用者）

- (注1) 常時従業者には、有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1ヵ月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2ヵ月においてそれぞれ18日以上雇用した者）の数を記入していただく。
- (注2) パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち、一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。
- (注3) その他の従業者には、1ヵ月以内の期間を定めて雇用している者及び1ヵ月に雇用されている者の数を記入していただく。

3 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

(平成不現在)

		科 目		兆	兆	億	億	億	千 万	百 万
資 産	流 動 資 産	201								
	うち、期末製品・商品棚卸高	202								
	固 定 資 産	203								
	うち、有形固定資産	204								
	うち、機械装置	205								
	うち、投資等資産	206								
	繰 延 資 産	207								
	資 産 合 計	208								
負 債 及 び 資 本	負 債	209								
	うち、固定負債	210								
	資 本	211								
	うち、法定準備金	212								
	うち、剰余金 (△欠損金)	213								
	負債及び資本合計	214								

(注) 資産合計 (208) - 負債及び資本合計 (214)

(2) 有形固定資産の増減

(年度)

区 分		土 光	土 地	自 宅	土 産	仮 当 方	自 当 方
有形固定資産の当期取得額	221						
うち、機械装置	222						
有形固定資産の当期除却額	223						
有形固定資産のうち、研究開発関連当期取得額	224						

「221」のうち数としての「研究開発関連の有形固定資産」の当期取得額を記入してください。なお、資本金10億円以上の企業で、総務庁の「平成12年科学技術研究調査票」を提出されている企業については、この調査事項(224)について記入の必要はありません。

(4) 売上高の内訳

売上高について、その内訳を次の(1)～(4)に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

(注) ア、品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。
イ、残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「990その他」～「996その他」に一括計上しても差し支えありません。
ウ、同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端（または右端）に貼付してください。

① 自社鉱産品・製造品売上高 (1) の (1)・(2) の内訳)

年度:

平成27年度(第1四半期)の状況						1年度(前)	
	品目分類番号	主 要 品 名	土 産 物	食 料 品	衣 服	住 居 用 品	其 他
331							
売上高上位より							
	9 9 0	そ の 他					
		計 (=301+302)					

(注) 自社製造品であっても消費者（産業用使用者を除く）に直接販売をする場合は、「製造小売」として、(ウ)「仕入商品売上高」に記入して下さい。

(2) 加工賃収入額 ((1) の (3) の内訳)

(年度)

品目分類番号				主 要 品 名		1947年度					
						十 北	千 光	百 億	十 億	千 万	百 万
332											
収 入 額 上 位 5 年											
	9	0	2		そ の 他						
					計 (= 303)						

4 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度):

科 目		単位					
		千 圓	百 圓	十 圓	圓	千 圓	百 圓
光 主 高	(1) 自社製造品売上高	301					
	(2) 自社製造品売上高	302					
	(3) 加工賃収入額	303					
	(4) 仕入商品売上高	304					
	(5) その他の事業収入額	305					
	合 計	306					
営 業 費 用	売上原価	307					
	販売費及び一般管理費	308					
営 業 損 益 外	営業外収益	309					
	営業外費用	310					
	経常利益（△損失）	311					
	税引後当期利益（△損失）	312					

(2) 費用の内訳（特掲）

(年度:

		單位	
科目	目	千 元	百 元
廣告	宣傳費	321	
情報處理	通信費	322	
貨	借料	323	
荷造	源費	324	
給与総額（賃与、退職金を含む）		325	
減価	償却費	326	
租稅	公課	327	
支払利息	割引料	328	

(注1) 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「製造原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料を記入してください。

(注3) 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

(3) リース契約により使用している設備

(年度)

支 出 科 目	329	兆	兆	億	億	億	十 万	百 万
---------	-----	---	---	---	---	---	--------	--------

(注) リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃貸、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(3) 仕入商品売上高 (1) の (4) の内訳)

(年度)

	品目分類番号			製 品 名 (1・2)	単位別数量						
					上 兆	兆	十 億	百 億	千 億	万 億	十 万 億
333											
先					(卸売・小売)						
上					(卸売・小売)						
高					(卸売・小売)						
上					(卸売・小売)						
位					(卸売・小売)						
ま					(卸売・小売)						
り	9	9	3	そ の 他	(卸売・小売)						
	9	9	9	外国助産品販売	(卸売・小売)						
計 (= 301)											

(注) 商品の販売が「卸売」か「小売」かについて()内に()を付けてください。

(4) その他の事業収入額 (1) の (5) の内訳)

(金) 座

		1年度					
事業分類番号	事業名	先	兆	千億	十億	億	百万
334	収入額上位より						
9	9	6					
	その他						
	計 (= 305)						

(注) 建設業、飲食店、サービス業等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

5 企業間の取引及び海外取引

「海外」との取引がない場合も、下記の「(1)売上高、仕入高の取引状況」欄のうち「計(国内及び海外売上高の計)(401)」及び「計(国内及び海外仕入高の計)(404)」については、国内の数値を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況

(年度)

区 分			取 引 額					うち、関係会社				
			十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
売上高	計(国内及び海外売上高の計)	401										
	うち、海外売上高(の建設輸送及び海外支店の売上高、外国関係会社)	402										
	うち、直接輸出額	403										
仕入高	計(国内及び海外仕入高の計)	404										
	うち、海外仕入高(の建設輸送及び海外支店の仕入高、外国関係会社)	405										
	うち、直接輸入額	406										

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
 (注2) 401の取引額については、3ページの306(売上高合計)の数値と一致します。
 (注3) 海外売上高(402)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額、海外支店の売上高、外国間取引額の総額を記入してください。
 (注4) 直接輸出額(403)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。
 (注5) 海外仕入高(405)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額、海外支店の仕入高、外国間取引額の総額を記入してください。
 (注6) 直接輸入額(406)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出額及び輸入額

(年度)

地 域 別			直 接 輸 出 額					直 接 輸 入 額				
			兆	億	千	百	十	兆	億	千	百	十
ア	シ	ア	411									
中		東	412									
ヨ	ロ	パ	413									
北		米	414									
中	南	米	415									
ア	フ	リ	416									
オ	セ	ア	417									
		計	418									

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保健、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
 (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「4分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(4) 製造品の生産委託状況(年度)

貴社では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に生産委託しましたか。生産委託した場合は、委託先企業数と生産委託費を記入してください。(商業事業者が生産委託している場合も含みます。)

区 分			生産委託先		生産委託費 (外注加工費及び製造委託費)				
			企 業 数		兆	億	千	百	十
内		441							
海 外		442							

(5) 業務の外部委託について

(1) 貴社が現在外部委託を行っている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。(年度未現在)

451	1. 情報処理関連	7. 社内研修など従業員教育
	2. 調査・マーケティング	8. 交付・案内・秘書など渉外業務
	3. デザイン・商品企画	9. 運送・配送・保管など物流関連
	4. 一般事務処理	10. 品質、安全、保守などの環境及び施設関連
	5. 福利厚生などの従業員福祉関連	11. 研究開発関連分野
	6. 税務・会計など特殊分野	12. 特 に な い

(2) 貴社が今後(1年間を見通して)外部委託を更に拡大したいと考えている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。

452	1. 情報処理関連	7. 社内研修など従業員教育
	2. 調査・マーケティング	8. 交付・案内・秘書など渉外業務
	3. デザイン・商品企画	9. 運送・配送・保管など物流関連
	4. 一般事務処理	10. 品質、安全、保守などの環境及び施設関連
	5. 福利厚生などの従業員福祉関連	11. 研究開発関連分野
	6. 税務・会計など特殊分野	12. 特 に な い

6 研究開発(年度)

内 容			関係会社				
			十	千	百	十	千
自社研究開発費	501						
委託研究開発費	502						
うち海外の大学・国公立研究機関	503						
受託研究費	504						

(3) 商品類別の輸出額及び輸入額

(年度)

商 品 類 別			直 接 輸 出 額					直 接 輸 入 額				
			兆	億	千	百	十	兆	億	千	百	十
食 料 品	421											
原 材 料	422											
鉱 物 性 燃 料	423											
化 学 製 品	424											
織 維 製 品	425											
非 金 属 鉱 物 製 品	426											
金 属 及 び 同 製 品	427											
機 械 類	428											
電 気 機 器	429											
輸 送 機 器	430											
精 密 機 器	431											
そ の 他 商 品	432											
計	433											

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
 (注2) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

7 技術の所有及び取引状況(年度)

(1) 特許権等の所有、使用状況

内 容			所 有 し て い る も の (年度未現在)			
			うち、自社 開発のもの	自社所有のうち、使用しているもの 他社所有のうち、自社使用のもの	うち、自社使用のもの 他社所有のもの	計
特 許 権	601	件	件	件	件	件
実 用 新 案 権	602	件	件	件	件	件
意 匠 権	603	件	件	件	件	件

(2) 技術取引

内 容			件 数		支 払 金 額		受 取 金 額	
			導 入	供 与	十	百	十	百
特 許 権	国内	611	件	件	億	億	億	億
	海外	612	件	件	億	億	億	億
実 用 新 案 権	国内	613	件	件	億	億	億	億
	海外	614	件	件	億	億	億	億
意 匠 権	国内	615	件	件	億	億	億	億
	海外	616	件	件	億	億	億	億
著 作 権	国内	617	件	件	億	億	億	億
	海外	618	件	件	億	億	億	億
うち、ソフトウェア	国内	619	件	件	億	億	億	億
	海外	620	件	件	億	億	億	億
そ の 他	国内	621	件	件	億	億	億	億
	海外	622	件	件	億	億	億	億

- (注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。
 (注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している親会社の貴社に対する出資比率等を記入してください。

(年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率 《小数点第1位まで記入してください。》		904			%
親会社が上場会社又は店頭会社の場合は親会社の証券コードも記入してください。					
親会社の名称		証券コード	905		
親会社の所在地	都道府県 市区町村	番 番地			
《国内の場合は都道府県番号を記入してください。》		901			
《海外企業の場合は国分類番号を記入してください。》		902			
親会社の業種名	《業種分類番号を記入してください。《親会社が持株会社の場合は900を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。》				
		903			

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況 (年度末現在)

出資比率別	業 種 分 類 番 号	子 会 社 ・ 関 連 会 社 の 数				
		国 内 (計)	海 外 (計)	うち アジア	うち ヨーロッパ	うち 北米
100%	911					
100%未満 50%超	912					
50%以下 20%以上	913					

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。

(注2) 休眠中の会社は含めないでください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成11年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区 分		新規設立(保有) 社数	
		国 内	海 外
分社化によるもの	921	社	社
企業の買収によるもの	922	社	社
その他(上記以外)	923	社	社

(注) 「企業の買収によるもの」とは、発行株式総数、資本金(又は出資金)の50%超を所有した場合をいいます。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

9 企業経営の方向

(1) ストックオプション制度(あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利)の導入について (年度末現在)

貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。また、「制度の導入状況」において、「1. 導入している」「2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

931	ストックオプション制度の導入状況	932	権利付与の対象範囲
1. 導入している。		1. 役員の一部	
2. 現在は導入していないが、将来は導入を検討している。		2. 全役員	
3. 導入はしておらず、また導入の検討も行っていない。		3. 役員と一部幹部社員	
		4. 役員及び全社員	
		5. 現段階では不明	

(2) 持株会社の検討状況について

持株会社の検討状況について該当する番号に○を付けてください。

1. 設立の検討を行っている。
- 963 2. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。
3. 設立の検討を行う予定はない。

(4) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分			金 額				
			千 円	百 万 円	千 万 円	百 万 円	千 万 円
国内	関係会社への投融資残高	931					
	うち株式及び出資金残高	932					
	うち長期貸付金	933					
海外	関係会社への投融資残高	941					
	うち株式及び出資金残高	942					
	うち長期貸付金	943					

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。